

9月定例会では、下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

意見書

(要旨・要望事項)

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します。

少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書

小学校1年生、2年生と続いてきた35人学級の拡充が、平成26年度も政府予算に措置されていません。日本はOECD諸国に比べて1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多い現状にあります。社会状況等の変化により、学校は一人一人の子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加するとともに、日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっています。不登校、いじめ等生徒指導の課題もあります。こうしたことへの解決に向けて、計画的な定数改善が必要です。

- 少人数学級を実現すること。具体的にはOECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を2分の1に復元すること。

土石流などの危険箇所への対策予算の増額を求める意見書

広島市安佐南区、安佐北区において8月20日未明、集中豪雨による土石流が発生し、犠牲者は9月3日現在、死者72名、行方不明者2名、被害建物392棟で、838名が避難所生活を余儀なくされています。

広島県が指定した土砂災害危険箇所は、急傾斜地21,943カ所、土石流9,964カ所、地滑り80カ所の合計31,987カ所で、全国最多です。尾道市も急傾斜地1,634カ所、土石流570カ所、地滑り6カ所の合計2,210カ所で県全体の6.9%です。

今回の災害を通じて、土砂災害危険箇所に対する対策工事の遅れが浮き彫りになりました。その要因は、県の砂防事業予算が年々減っていることです。平成15年に146億円の砂防事業予算が、平成25年には73億円に減っています。

よって、広島県におかれましては、災害防止のための砂防事業予算を抜本的に増額されるよう強く要望いたします。

委員会行政視察報告

議会運営委員会

平成26年5月26日(月)～27日(火)

議会運営委員会(飯田照男委員長)では、佐伯市議会と大分市議会を訪れ、特色ある議会運営について視察しました。

佐伯市議会では、議会モニター制度により市民から意見を聴取したり、政策研究会により空き家対策条例を制定するなど成果を上げられていました。

また、議会報告会は、年々参加者が減少傾向にありましたが、4常任委員会による報告に変更し、以前の参加者を回復するなどの工夫をされてきました。

大分市議会では、議員政策研究会により政策条例の制定過程がルール化され、子ども条例などを制定する取り組みは他の市議会にない取り組みでした。

決算審査における事務事業評価は将来的には導入したい内容でした。また、市民意見交換会(議会報告会)は、市民から出された意見・質問の回答をまとめ、公表するなどの十分な時間をかける整理方法、高校生・大学生などの若年層との意見交換会の開催は特徴的なものでした。

両市議会とも、議員の方より直接基本条例制定以降も議会改革を推進するため、たゆまぬ努力を続けられているお話を伺えたのは収穫であり、条例が制定された本市議会において今後進むべき方向を検討する際、大きなヒントが得られた気がします。



訪問都市 佐伯市・大分市

委員会行政視察報告

総務委員会視察

平成26年7月8日(火)～9日(水)

総務委員会(村上弘二委員長)では、芦屋市の「債権管理条例」、小田原市の「公共施設白書」についての取り組みを視察しました。

芦屋市では、平成19年に債権ごとに法的根拠、時効、滞納処分の有無を整理し、債権管理取扱指針を作成するとともに、督促、催告、分割納付、不能欠損などを用いる様式の整備を行い、平成21年3月には、徴収見込みのない債権の適正な不納欠損を行うことなどを目的として、債権管理条例を作成しました。また、平成23年4月から近隣市に先駆けて公債権を一元化するため、「債権管理課」を新設し、市税の徴収担当課が所有するノウハウを他の債権の徴収にもいかす取り組みを行っています。

小田原市は、高度経済成長期に数多く整備された公共施設の老朽化が進み、それに対する維持管理、また、建て替えや大規模改修、長寿命化など多くの課題に対応するため、現在の公共施設の状態を所管課の枠組みを超えて把握する公共施設白書の取り組みが求められてきました。

白書をもとに施設の統廃合や転用、維持管理、施設全体の在り方を検討することが可能となり、市の保有する施設の実態を市民に分かりやすく伝えることを目指して、平成22年3月に公共施設白書をまとめ、活用されています。



訪問都市 芦屋市・小田原市

民生委員会視察

平成26年7月3日(木)～4日(金)

民生委員会(三木郁子委員長)は、ふれあい収集について奈良県橿原市と京都府宇治市を、子どもの療育や訓練、保護者の相談や交流、教職員の研修など、総合的な支援を目指す拠点として、発達障がいや発達に遅れがみられる子どもの幼児期から就学期を支援する「子ども総合支援センター」の整備内容について橿原市子ども総合支援センターをそれぞれ視察しました。

橿原市では平成15年より、新たな市民サービスの一環として、70歳以上のお年寄り世帯や障がい者のみで構成される世帯で一般家庭ごみ等を指定場所まで出すのが困難な方々を対象に、家庭の玄関先でごみの収集を行い、不便を軽減するための収集サービスとして「ふれあい収集」を実施していました。

また、希望者には声かけをし安否確認も同時に行われていました。

宇治市においてもほぼ同様の内容で、平成22年度から本格的に実施されています。

橿原市子ども総合支援センターにおいては、療育への専門性も高く、県内に医科大学や小児科リハビリセンターなどがあり、連携が取れやすい環境にあることなどが、同センターの充実にもつながっているようでした。



訪問都市 橿原市・宇治市

産業建設委員会視察

平成26年7月7日(月)～8日(火)

産業建設委員会(宇根本茂委員長)では、舞鶴市、京都市を訪れ、世界の観光地とそれに隣接するまちの観光施策について視察しました。

舞鶴市は赤の舞鶴(赤レンガ)・青の舞鶴(海の青)とカラーをブランド化し観光関連の戦略とし、舞鶴のイメージを明確に打ち出していました。また、大型クルーズ客船寄港地として、多くの客船を寄港させることで、外国人のおもてなしを戦略化し、多くが京阪神の観光地へ行くものの、十分に舞鶴の市街地の活性化につながり、地域住民との協働のもと、人・もの・情報が交流する関西経済圏の日本海側のゲートウェイを将来的に確立する多様な振興施策を進めておられました。

京都市では長く滞在してもらう「暮らすように旅する」プロジェクトをはじめとする7つのプロジェクトを作成し、未来の京都のあり方を明確に打ち出されておりました。また、京の旬野菜推奨事業では、京都大学と生産者、京都市が連携して新野菜を開発し、京都ならではの本物の食文化の開発、普及、生産が進められていました。この度の視察での学びは、尾道でも京都・舞鶴に負けない資源があり、尾道市立大学や市民との連携で、明確なビジョンを打ち出す必要性を実感してまいりました。



訪問都市 舞鶴市・京都市